

神戸交通振興株式会社

第1 会社の概要

- 1 所在地 神戸市長田区松野通1丁目2番1号 新長田地下鉄ビル
- 2 設立年月日 昭和59年3月30日
- 3 資本金 55,000千円（うち、神戸市出資額 50,000千円）
- 4 設立目的

当社は、市営交通事業の経営改善に資する事業とともに、交通事業に関連する事業の経営を行い、その事業活動を通じて本市交通事業の経営基盤の強化と乗客の利便・サービス向上に寄与することを目的とする。

第2 令和3年度決算

1 事業実績の概要

(1) 高速鉄道事業関連

ア ビル経営事業

本市交通局から借り受けた市営高速鉄道の駅ビル等（10ビル）及び自社ビル（2ビル）を経営した。

	ビル名	開設時期	所在地	貸床面積 店舗可能面積 (入居率)	テナント数 業種(数)
西神・山手線	湊川パーク サイド	平成7年9月	兵庫区 下沢通1丁目	624 m <sup>2</sup> 624 m <sup>2</sup> (100%)	1 学習施設(1)
	新長田地下 鉄ビル	昭和52年10月	長田区 松野通1丁目	1,921 m <sup>2</sup> 1,921 m <sup>2</sup> (100%)	9 金融機関(1)、医師会(1)、 飲食店(3)、事務所(3)、 幼稚園(1)
	名谷駅ビル	昭和60年3月	須磨区 中落合2丁目	1,013 m <sup>2</sup> 1,013 m <sup>2</sup> (100%)	8 診療所(1)、定期券発売所(1)、 携帯電話(2)、市事業所(1)、 学習塾(1)、パソコン教室(1)、 整骨院(1)
	学園都市駅 ビル	昭和60年6月	西区 学園西町1丁目	1,801 m <sup>2</sup> 1,824 m <sup>2</sup> (99%)	15 金融機関(2)、診療所(5)、 薬局(1)、飲食店(2)、コンビニ(1)、 理・美容室(3)、クリーニング取次(1)

	伊川谷駅ビル	昭和62年3月	西区 前開南町1丁目	922 m <sup>2</sup> 1,185 m <sup>2</sup> (78%)	5 学習施設(1)、診療所(3)、 薬局(1)
	西神中央駅ビル	昭和62年3月	西区 糀台5丁目	1,908 m <sup>2</sup> 1,908 m <sup>2</sup> (100%)	15 飲食店(2)、事務所(5)、金融 機関(1)、学習施設(1)、定期 券発売所(1)、診療所(1)、整 骨院(1) 薬局(1)、物販店 (1)、ワクチン接種会場(1)
	西神中央駅 百貨店ビル	平成2年10月	西区 糀台5丁目	26,703 m <sup>2</sup> 26,703 m <sup>2</sup> (100%)	1 ショッピングセンター (1)
海岸線	みなと元町 Uビル	平成12年10月	中央区 栄町通3丁目	516 m <sup>2</sup> 516 m <sup>2</sup> (100%)	5 診療所(1)、 クリーニング取次(1)、 事務所(1)、学習施設(1)、 物販店(1)
	御崎Uビル	平成12年3月	兵庫区 御崎町1丁目	1,743 m <sup>2</sup> 1,743 m <sup>2</sup> (100%)	10 郵便局(1)、コンビニ(1)、 診療所(1)、事務所(7)
	苅藻業務ビル	平成12年7月	長田区 浜添通5丁目	57 m <sup>2</sup> 57 m <sup>2</sup> (100%)	1 飲食店(1)
自社ビル	北野坂壱番館	平成6年6月	中央区 北長狭通1丁目	924 m <sup>2</sup> 926 m <sup>2</sup> (99.8%)	5 飲食店(3)、 自動販売機(1)、 診療所(1)
	学園Uビル	平成11年2月	西区 学園西町1丁目	465 m <sup>2</sup> 465 m <sup>2</sup> (100%)	2 事務所(1)、 学習施設(1)

イ 地下鉄駅務事業

交通局から市営高速鉄道駅務業務を受託して実施した。

- 海岸線 全10駅
- 西神・山手線、北神線 全17駅中9駅

ウ パルティ事業

市営高速鉄道西神車庫の未利用地の有効活用として「パーティ」を経営した。

開設時期	所在地	敷地面積 建物建築面積	業 種
平成9年11月	西区美賀多台9丁目	16,860 m <sup>2</sup> 6,219 m <sup>2</sup>	ドラッグストア、手芸品店、ベーカリーショップ、ファミリーレストラン、食料品スーパー、リフォーム店

エ 市営高速鉄道駅構内営業事業

市営高速鉄道駅構内等において駅構内店舗を経営し、利用者への利便提供を行った。

事業種別	設置駅	店舗数等
公衆電話	全駅	10台
駅構内店	新神戸駅他7駅	22店

駅構内店の内訳

	駅名	事業種別		駅名	事業種別
西神・山手線	新神戸駅	銘産品店(2)	西神・山手線	名谷駅	飲食店、喫茶店、書店、携帯電話、靴修理、薬局、宝くじ
	三宮駅(東口)	洋菓子店(3)、ベーカリーショップ、宝くじ		西神南駅	整骨・マッサージ店 ドラッグストア
				西神中央駅	その他
	新長田駅	コンビニ(賃貸) 宝くじ	海岸線	三宮・花時計前駅	マッサージ店
妙法寺駅	コンビニ(賃貸) ドラッグストア				

オ 駐車場経営事業

市営高速鉄道西神中央駅南側の立体駐車場や西神臨時駐車場を経営した。

名称	所在地	面積	収容台数	形態
西神中央駅駐車場	西区糀台5	延床 12,729 m <sup>2</sup>	527台	うち定期170台
西神臨時駐車場	西区美賀多台9	6,773 m <sup>2</sup>	293台	月極 うち43台は年契約

カ 自転車駐車場事業

市営高速鉄道西神中央駅において、乗客・商業サービス並びに交通局用地の有効活用として、自転車駐車場を経営した。

名 称	所在地	面 積	収容台数
西神中央駅前北立体自転車駐車場	西区糀台 5	延床 2,627 m <sup>2</sup>	自転車 676 台、バイク 368 台

(2) 自動車事業関連

ア 自主路線

バス事業(3路線)を経営した。

路 線 名	運行回数	営業 <sup>キロ</sup>	乗車人員	営業開始日
山手線 (神戸駅前～湊川公園東口～地下鉄県庁前～三宮 <del>センター</del> 街東口)	平日 8 回 土日祝 5.5 回	5.50 km	135 人/日	平成 14 年 8 月 1 日
シティー・ループ線 (かもめりあ～ハーバランド <sup>ランド</sup> ～三宮～北野～新神戸駅前～三宮～中突堤～かもめりあ)	平日 31 回 土日祝 45 回	11.10 km	292 人/日	平成 15 年 4 月 1 日
神戸山麓線 (市民福祉交流 <del>センター</del> 前～三宮町 2 丁目～山本通～夢野町 2 丁目～神戸駅前)	平日 5 回	8.25 km	410 人/日	平成 30 年 4 月 1 日

イ 魚崎営業所管理運營業務

在籍車両数 69 両、運転系統数 12 本の運転業務、運行管理業務等を実施した。

ウ 車両整備業務

市バスの車検業務、機関分解整備業務、定期点検整備業務、臨時整備業務、事故車修理等を実施した。

(3) 両事業共通

ア 乗車券事業

各種乗車券(定期券・カード)の販売及び市バス山陽バスポイントサービス事務局業務、忘れ物取扱所業務を交通局より受託し実施した。

- ・発売営業所 4 箇所(三宮、神戸駅前、新長田、名谷)
- ・交通局忘れ物取扱所 1 箇所(三宮)
- ・市バス山陽バスポイントサービス事務局 1 箇所(神戸駅前)

イ 広告事業

市バス・地下鉄の車内広告及び地下鉄駅構内の広告について、指定広告代理店 15 社を中心に広告代理(取次)業務を実施した。

2 損益計算書（令和3年4月1日～令和4年3月31日、単位 円）

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
売上原価	3,238,940,526	売上高	3,252,990,013
ビル経営事業費	872,698,563	ビル経営事業収入	986,119,081
自動車運輸事業費	1,032,980,684	自動車運輸事業収入	929,059,602
地下鉄駅務事業費	695,678,403	地下鉄駅務事業収入	693,988,003
駅構内営業事業費	189,239,648	駅構内営業事業収入	184,761,027
パルティ事業費	139,040,394	パルティ事業収入	139,254,184
広告事業費	49,346,505	広告事業収入	64,575,371
乗車券事業費	101,045,745	乗車券事業収入	114,402,413
駐車場事業費	158,910,584	駐車場事業収入	140,830,332
販売費及一般管理費	168,635,001		
営業外費用	2,554,143	営業外収益	2,348,639
雑損失	2,554,143	受取利息	2,574
		雑収益	2,346,065
特別損失	533,039,331	特別収益	41,797,934
合計	3,943,169,001	合計	3,297,136,586
		税引前当期純利益	△646,032,415
		法人税、住民税及び事業税	915,392
		当期純利益	△646,947,807
		前期繰越利益剰余金	312,488,577
		繰越利益剰余金	△334,459,230

※ 神戸市からの収入

- (1) 補助金                      — 千円  
(2) 受託料                    1,693,681 千円

3 支出明細表（令和3年4月1日～令和4年3月31日、単位 円）

科 目	支出合計	内 訳		
		人件費	物件費	その他
売 上 原 価 小 計	3,238,940,526	1,812,072,759	1,404,367,140	22,500,627
ビ ル 経 営 事 業	872,698,563	21,612,979	838,753,769	12,331,815
自 動 車 運 輸 事 業	1,032,980,684	941,953,416	83,532,603	7,494,665
地 下 鉄 駅 務 事 業	695,678,403	685,107,214	10,571,189	—
駅 構 内 営 業 事 業	189,239,648	18,363,604	170,742,482	133,562
パ ル テ ィ 事 業	139,040,394	14,341,303	122,183,504	2,515,587
広 告 事 業	49,346,505	31,243,298	18,103,207	—
乗 車 券 事 業	101,045,745	97,555,137	3,490,608	—
駐 車 場 事 業	158,910,584	1,895,808	156,989,778	24,998
販売費及一般管理費	168,635,001	115,392,619	51,649,157	1,593,225
営業外費用	2,554,143	—	2,554,143	—
特別損失	533,039,331	—	533,039,331	—
合 計	3,943,169,001	1,927,465,378	1,991,609,771	24,093,852

4 貸借対照表（令和4年3月31日現在、単位 円）

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	1,551,919,548	(負債の部)	2,408,584,111
現金預金	1,288,073,718	流動負債	1,349,396,046
未収金	245,165,405	未払金	1,151,804,148
前払費用	582,706	前受収益	973,400
その他流動資産	18,097,719	預り金	86,925,132
固定資産	917,205,333	仮受金	94,458,166
有形固定資産	351,839,445	未払消費税	14,320,200
建物	237,685,231	未払法人税	915,000
建物附属設備	3,076,761	固定負債	1,059,188,065
構築物	229,474	預り敷金等	959,014,049
機械装置	2	特別修繕引当金	100,174,016
工具器具備品	847,977	(純資産の部)	60,540,770
土地	110,000,000	株主資本	60,540,770
無形固定資産	6,329,475	資本金	55,000,000
電話加入権	101,850	利益剰余金	5,540,770
ソフトウェア	6,227,625	別途積立金	340,000,000
投資その他の資産	559,036,413	繰越利益剰余金	△334,459,230
差入敷金等	559,036,413		
資産合計	2,469,124,881	負債及び純資産合計	2,469,124,881

(重要な会計方針)

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 …………… 定率法 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法)

無形固定資産 …………… 定額法

(2) 引当金の計上基準

特別修繕引当金 …… 北野坂壱番館、学園Uビル、パルティの施設改修のため必要な大規模補修費等を引当計上している。

(3) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(貸借対照表関係)

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

909,875,501 円

(2) 事業用固定資産

有形固定資産	351,839,445 円
土          地	110,000,000 円
建          物	237,685,231 円
建物附属設備	3,076,761 円
構    築    物	229,474 円
機    械    装    置	2 円
工具器具備品	847,977 円
無形固定資産	6,329,475 円

(損益計算書関係)

売  上  原  価	3,238,940,526 円
運送営業費等	3,216,439,899 円
減価償却費	22,500,627 円



### 第3 令和4年度事業計画

#### 1 事業計画の概要

本市における「外郭団体の抜本的な見直し方針」において、駅前の魅力向上等のため、地下鉄沿線・駅周辺の不動産の一元管理の方針が示された（令和3年8月）。

それを踏まえ、地下鉄駅ビル管理等の不動産業務を除いた場合の今後の経営見通しや民間事業者による代替性等を考慮した結果、令和3年度末をもって当会社の全ての事務事業を終了し、解散することを決定した。

令和4年4月30日に解散し、その後清算手続きへ移行する。